

#### (4) 重要な会計方針

「重要な会計方針」について一部変更しております。詳細は 23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照して下さい。

上記以外は、最近の有価証券報告書（2007 年 6 月 22 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

#### (5) 重要な会計方針の変更

当年度より、以下の会計方針を変更しております。詳細は 23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照して下さい。

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準  
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）の早期適用
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し
3. リース取引に関する会計基準  
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）の早期適用
4. 収益認識基準の変更
5. 退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

#### (6) 個別財務諸表に関する注記事項

##### ①リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）
  - 1) リース資産の内容  
主にアウトソーシング設備（工具器具及び備品）であります。
  - 2) 減価償却の方法  
リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
2. オペレーティング・リース取引（借手側）

	未経過リース料 (単位：億円)	
	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
1年以内	49	54
1年超	184	143
合計	233	197

②有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：億円)

種 類	2006年度(2007年3月末)			2007年度(2008年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関係会社株式						
子会社株式	437	2,900	2,462	280	1,174	893
関連会社株式	167	204	37	139	202	62
合 計	604	3,104	2,500	420	1,376	956

③税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	2,173	2,369
退職給付引当金	944	915
繰越欠損金	1,203	888
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	-	213
未払賞与	167	201
減価償却超過額及び減損損失	39	177
たな卸資産	1	106
電子計算機買戻損失引当金	127	97
債務保証損失引当金	142	84
製品保証引当金	46	48
その他	265	275
繰延税金資産小計	5,112	5,378
評価性引当額	▲ 3,901	▲ 4,154
繰延税金資産合計	1,211	1,224
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	▲ 1,106	▲ 1,106
その他有価証券評価差額金	▲ 822	▲ 606
税務上の諸準備金	▲ 23	▲ 15
その他	▲ 1	-
繰延税金負債合計	▲ 1,952	▲ 1,727
繰延税金資産の純額	▲ 740	▲ 502